

Table with columns for business name, codes, budget, and classification. Includes '保育所運営費' and '子育て支援課'.

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

Table for project overview including start/end dates, content description, and flow of business.

(2) トータルコスト

Table for total costs and time, divided into '事業費の内訳' and '延べ業務時間の内訳'.

Table for detailed cost breakdown by fiscal year (22-25) and personnel costs.

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

Large table mapping activities, objectives, and indicators to specific metrics and targets.

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table for environmental changes and resident opinions, including start/end dates and stakeholder feedback.

事務事業名	保育所運営費	課名	子育て支援課	班名	保育班
-------	--------	----	--------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 就学前の児童の保護者が安心して働くことができることは、子育て家庭が安心して生み育てることに結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 家庭での保育ができない児童を対象としているので、適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 児童福祉法によって、地域で保育できる環境をつくるのが市の役割として定められており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 4/1現在、公立保育所定員1,355人に対し入所1,169人、私立保育所定員500人に対し入所540人の児童を保育している。総じて見ると定員1,855人に対し入所が1,709人となっており、待機児童がいない。早期職場復帰のための年度途中での入所希望も概ね受け入れることができている。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりも、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 年度当初の一斉入所では、保育所へ入所ができている。職場復帰等のため年度途中での入所希望は、保育所を特定しなければ、入所はできている。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：(事業所内保育所、認可外保育所、私立幼稚園) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業所内保育所は、対象が当該事業所従業員の子どものみに限定されており、認可外保育所は、市内で1施設で預かれる児童数も限られ、統廃合・連携はできない。また、幼稚園では3歳以上が対象であり、預かり時間が異なることから、既存制度での連携は難しい。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 H27年4月施行予定の「子ども・子育て新制度」を想定して統廃合、民間への委託などにより、経費を削減できる余地がある。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 H27年4月施行予定の「子ども・子育て新制度」を想定して統廃合、民間への委託などにより、人件費を削減できる余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 保育料は、所得税額と市民税の課税状況により算定されているので、公平である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・H27年4月施行予定の「子ども・子育て新制度」に向けて、民間への委託、統廃合を検討する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①平成25・26年度に子ども子育て支援新制度の計画策定において、統廃合、民間への委託について検討する。																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①地域住民の理解のため、十分な協議が必要。																								